

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア一定額法
 - ・権利一償却期間のあるものについては定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職金に備えるため、兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(独)福祉医療機構退職手当共済制度、兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (a) 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - ア 純本部
 - イ ホーリスティック社会福祉研究所
 - ウ 但馬総合事務所
 - (b) 恵生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 恵生園(支部)
 - イ 恵生園(施設入所支援)
 - ウ 恵生園(生活介護)
 - エ 恵生園(短期入所)
 - オ 恵生園(相談支援)
 - カ あったかプラザ
 - (c) 真生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 真生園(支部)
 - イ 真生園(施設入所支援)
 - ウ 真生園(生活介護)
 - エ 真生園(短期入所)
 - オ 真生園(日中一時支援)
 - カ 真生園(診療所)
 - (d) 和生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 和生園(支部)
 - イ 和生園(就労継続B)
 - ウ グループホームもみの木

計算書類に対する注記

- エ グループホームかしの木
- オ 和生園(就労移行)
- カ 和生園(就労定着)
- (e)平生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 平生園(支部)
 - イ 平生園(特別養護老人ホーム)
- (f)さくらの苑拠点(社会福祉事業)
 - ア さくらの苑地域密着特養
 - イ さくらの苑短期入所生活介護
 - ウ さくらの苑地域密着通所介護
 - エ さくらの苑支部
- (g)高齢者グループホームわらしべ拠点(社会福祉事業)
 - ア わらしべ(支部)
 - イ わらしべ(認知症対応型共同生活)
- (h)北但広域療育センター拠点(社会福祉事業)
 - ア 北但広域療育センター(支部)
 - イ 北但すまいる(児童発達支援)
 - ウ 北但びあほくたん(相談支援)
 - エ 北但トゥモロー(生活介護)
 - オ 北但らみい(児童発達支援)
- (i)エスポワールこじか拠点(社会福祉事業)
 - ア エスポワールこじか(支部)
 - イ エスポワールこじか(児童発達支援)
- (j)神戸聖生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸聖生園(支部)
 - イ 神戸聖生園(生活介護)
 - ウ 神戸聖生園(就労継続B)
- (k)せいれいやさかだいの拠点(社会福祉事業)
 - ア せいれいやさかだいの(生活介護)
 - イ せいれいやさかだいの(就労継続B)
- (l)グループホームしおやたいのはた拠点(社会福祉事業)
 - ア グループホームしおや
 - イ グループホームたいのはた東
- (m)神戸愛生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸愛生園(支部)
 - イ 神戸愛生園(施設入所支援)
 - ウ 神戸愛生園(生活介護)
 - エ 神戸愛生園(短期入所)
 - オ 神戸愛生園(診療所)
- (n)神戸友生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸友生園(支部)
 - イ 神戸友生園(就労継続B)
- (o)神戸明生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸明生園(支部)
 - イ 神戸明生園(施設入所支援)
 - ウ 神戸明生園(生活介護)
 - エ 神戸明生園(短期入所)
 - オ 神戸明生園(日中一時支援)
 - カ ケアホームきたすま
- (p)神戸光生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸光生園(支部)
 - イ 神戸光生園(就労移行)
 - ウ 神戸光生園(就労継続B)
 - エ 神戸光生園(生活介護)
 - オ 神戸光生園(就労定着)
- (q)自立センターひょうご拠点(社会福祉事業)
 - ア 自立センターひょうご(支部)

計算書類に対する注記

- イ 自立センターひょうご(生活介護)
- (r)ひょうごデイサービスセンター(障害支援事業)拠点(社会福祉事業)
 - ア 障がい者デイセンターひょうご(生活介護)
 - イ 障がい者デイセンターひょうご(就労継続B)
 - ウ インクルージョンひょうご(生活介護)
 - エ アクシスひょうご(短期入所)
 - オ 障がい者デイセンターひょうご(支部)
- (s)ひょうご障害者相談支援事業(社会福祉事業)
 - ア ひょうご障害者地域生活支援センター
 - イ 神戸市発達障害者中部相談窓口
 - ウ 神戸市障害者基幹相談支援センター
- (t)ワークセンターひょうご拠点(社会福祉事業)
 - ア ワークセンターひょうご(支部)
 - イ ワークセンターひょうご(就労移行)
 - ウ ワークセンターひょうご(就労定着)
 - エ 神戸障害者就業・生活支援センター(生活支援)
 - オ 神戸障害者就業・生活支援センター(雇用安定)
 - カ 神戸市障害者就労推進センター
 - キ 障害者就職拡大推進事業
- (u)ワークセンターわかまつ拠点(社会福祉事業)
 - ア ワークセンターわかまつ(就労継続B)
- (v)すま障害者相談支援事業拠点(社会福祉事業)
 - ア すま障害者地域生活支援センター
- (w)グループホームたもんふくだ拠点(社会福祉事業)
 - ア グループホームみなみたもん
 - イ グループホームふくだ
- (x)神戸聖隷総合相談センター(社会福祉事業)
 - ア 神戸聖隷総合相談センター
- (y)北但広域療育センター拠点(公益事業)
 - ア 北但(風クリニック)
 - イ ひょうご発達障害者支援センター豊岡ブランチ
- (z)中部在宅障害者福祉センター拠点(公益事業)
 - ア 中部在宅障害者福祉センター
- (aa)伊川谷土地拠点(収益事業)
 - ア 伊川谷土地

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	209,894,786			209,894,786
建物	2,534,333,447	125,705,356	149,861,815	2,510,176,988
定期預金				
投資有価証券				
合計	2,744,228,233	125,705,356	149,861,815	2,720,071,774

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

神戸明生園拠点区分にて公用車(トヨタハイエース)を車輛事故により廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1,414,334円を取り崩した。

計算書類に対する注記

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	25,081,628 円
建物	379,531,654 円
計	404,613,282 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	17,880,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	5,130,000 円
計	23,010,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	209,894,786		209,894,786
建物	5,253,819,206	2,743,642,218	2,510,176,988
定期預金			
投資有価証券			
土地	123,491,831		123,491,831
建物	212,798,151	122,878,670	89,919,481
構築物	147,982,143	100,530,198	47,451,945
機械及び装置	44,781,480	34,844,869	9,936,611
車輛運搬具	89,825,459	55,946,462	33,878,997
器具及び備品	528,685,383	404,609,339	124,076,044
建設仮勘定	7,516,800		7,516,800
有形リース資産			
権利	11,523,414	708,333	10,815,081
ソフトウェア	63,650,498	34,657,317	28,993,181
無形リース資産			
合計	6,693,969,151	3,497,817,406	3,196,151,745

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債(10年)第329回	99,900,000	104,280,000	4,380,000
利付国債(10年)第334回	100,996,493	104,220,000	3,223,507
エスエムピーシーニコウショウケン(2568-9081)	100,000,000	100,380,000	380,000
エスエムピーシーニコウショウケン(2569-9081)	100,000,000	100,480,000	480,000
第1回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後免除特約付	100,000,000	103,075,000	3,075,000
494回 関西電力社債	100,619,364	100,160,000	△459,364
第14回東京電力パワーグリッド株式会社社債	99,855,479	99,852,200	△3,279
ソフトバンクグループ株式会社第53回無担保社債	130,000,000	130,572,000	572,000
合計	831,371,336	843,019,200	11,647,864

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

計算書類に対する注記

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし